

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
4	軽自動車税に関する業務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

菊陽町は、軽自動車税に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

菊陽町長

公表日

令和7年12月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	軽自動車税に関する事務
②事務の概要	<p>菊陽町では、地方税法に基づき、毎年4月1日(賦課期日)現在で、町内に主たる定置場のある軽自動車等を所有している方に対して、軽自動車税を課税している。また、身体障害者の方、公益法人等が公益事業に使うもの、その他特別の事情がある方については、申請に基づいて軽自動車税を減免する。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none">①窓口や軽自動車協会からの連絡による車両の新規登録や廃車などの異動登録②4月1日時点の所有車両に対して当初課税③課税計算した結果を納税義務者へ通知④口座振替や金融機関等での現金納付などの方法により徴収⑤申請に基づき軽自動車税の減免
③システムの名称	1. 軽自動車税システム 2. 統合宛名システム 3. 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)軽自動車税情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表24項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第16条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] ＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(情報提供の根拠) なし (情報照会の根拠) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 第48の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	住民生活部 税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒869-1192 熊本県菊池郡菊陽町大字久保田2800番地 菊陽町役場 総務部 総務課 電話 096-232-2111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒869-1192 熊本県菊池郡菊陽町大字久保田2800番地 菊陽町役場 住民生活部 税務課 電話 096-232-4911
9. 規則第9条第2項の適用	
適用した理由	[]適用した

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年6月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<選択肢> 1) 500人未満 2) 500人以上
いつ時点の計数か	令和7年6月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<p><選択肢></p> <p>1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書</p> <p>2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。</p>
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) [○]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[<input type="checkbox"/> 十分である]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
8. 人手を介在させる作業		[<input type="checkbox"/> 人手を介在させる作業はない]
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[<input type="checkbox"/> 十分である]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
判断の根拠	<p>マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。</p> <p>軽自動車税におけるマイナンバー事務は、障害者減免の申請であるが、申請書については鍵のかかる書庫に保管しており、必要以外には取り出しが行わない。</p> <p>これらの対策を講じていることから、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられる。</p>	
9. 監査		
実施の有無	[<input checked="" type="radio"/> 自己点検]	[<input type="checkbox"/> 内部監査] [<input type="checkbox"/> 外部監査]
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[<input type="checkbox"/> 十分に行っている]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない</p>
11. 最も優先度が高いと考えられる対策		[<input type="checkbox"/> 全項目評価又は重点項目評価を実施する]
最も優先度が高いと考えられる対策	<p>[9) 従業者に対する教育・啓発]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発</p>	
当該対策は十分か【再掲】	[<input type="checkbox"/> 十分である]	<p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
判断の根拠	<p>システムへのアクセスが可能な職員は顔認証とパスワードによって制限しており、アクセス権限のない者に不正に利用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。</p> <p>また、一定時間離席する際はシステムのログアウトを徹底している。</p> <p>これらの対策を講じていることから、権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。</p>	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年3月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	1. Acrocity軽自動車税 2. MICJET番号連携サーバー 3. 中間サーバー	1. 軽自動車税システム 2. 統合宛名システム 3. 中間サーバー	事後	システムの更新
令和4年3月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二(以下省略)	番号法第19条第8号 別表第二(以下省略)	事後	法改正に伴う修正
令和4年3月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	令和2年3月10日	令和4年3月1日	事後	
令和4年3月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	令和2年3月10日	令和4年3月1日	事後	
令和7年12月1日	I 関連情報 3. 個人番号の利用	番号法第9条第1項 別表第一 16項番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第16条	番号法第9条第1項 別表第24項番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第16条	事後	法改正に伴う修正
令和7年12月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	番号法第19条第8号 別表第二【情報提供事務】(番号法別表第二における情報提供の根拠):なし【情報照会事務】(番号法別表第二における情報照会の根拠):第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「地方税法」が含まれる項27項(番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令における情報照会の根拠):第20条	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表【情報提供の根拠】実施しない【情報照会の根拠】48の項	事後	法改正に伴う修正
令和7年12月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署①部署	総務部税務課	住民生活部 税務課	事後	担当部署の名称変更
令和7年12月1日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	〒869-1192 熊本県菊池郡菊陽町大字久保田2800番地 菊陽町役場 総務部 税務課 電話 096-232-4911	〒869-1192 熊本県菊池郡菊陽町大字久保田2800番地 菊陽町役場 住民生活部 税務課 電話 096-232-4911	事後	担当部署の名称変更
令和7年12月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和4年3月1日時点	令和7年6月1日時点	事後	
令和7年12月1日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和4年3月1日時点	令和7年6月1日時点	事後	
令和7年12月1日	IV リスク対策 8. 人でを介在させる作業	なし	追加項目	事後	
令和7年12月1日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策	なし	追加項目	事後	